

令和7年11月28日

令和6年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,129団体、広域連合113団体、計2,983団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 120.2兆円(+3.6兆円)

うち通常収支分 119.8兆円(+3.6兆円)、東日本大震災分 0.5兆円(▲0.1兆円)

歳出 116.0兆円(+3.6兆円)

うち通常収支分 115.5兆円(+3.6兆円)、東日本大震災分 0.4兆円(▲0.0兆円)

1 歳入

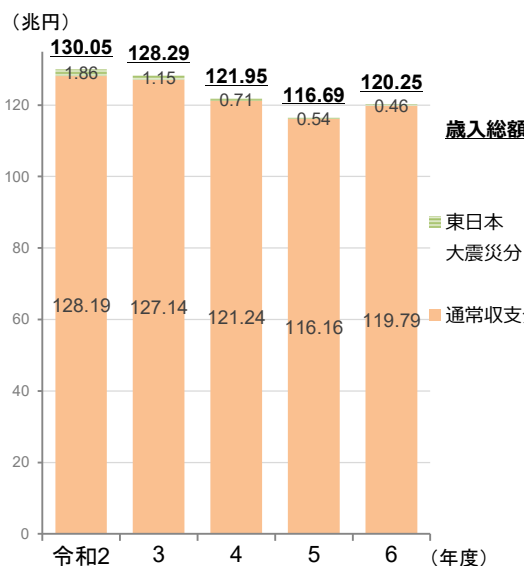
【増要因】

- 企業収益の増等による地方税の増加
(1兆6,482億円増)
- 普通交付税の増等による地方交付税の増加
(9,277億円増)
- 定額減税の実施による地方特例交付金等の増加
(9,163億円増)

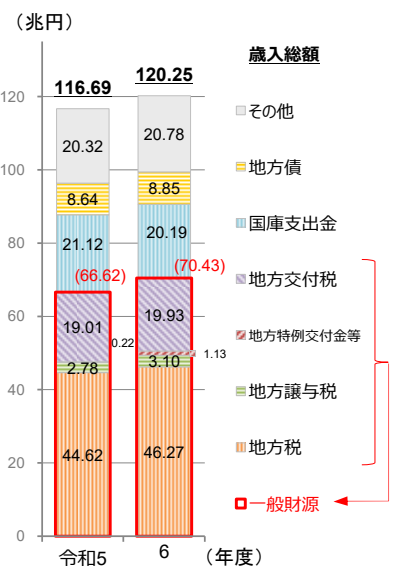
【減要因】

- 特例的な財政措置の終了による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少
(3兆666億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉

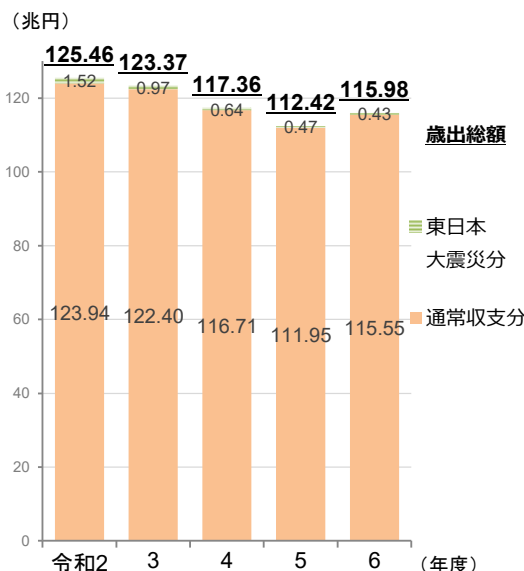


2 歳出

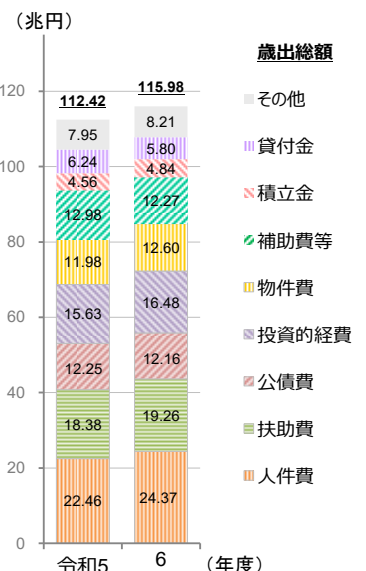
【増要因】

- 地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増等による人件費の増加
(1兆9,076億円増)
- 認定こども園等を対象とした財政支援（施設型給付）における人件費の単価改定や児童手当制度の拡充等による扶助費の増加
(8,869億円増)
- 単独事業費の増等による普通建設事業費の増加
(7,440億円増)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆7,567億円の黒字（569億円増）
実質単年度収支：2,281億円の黒字（5,906億円増）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において1団体

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
実 質 収 支	2兆7,567億円	2兆6,998億円	569億円
実質単年度収支	2,281億円	▲3,625億円	5,906億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.0%（0.2ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：7.7%（前年度同率）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	92.8%	0.2
実質公債費比率	7.7%	7.7%	-

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：137兆991億円（2兆5,185億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：91兆3,796億円（8,082億円増）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
地方債現在高	137兆991億円	139兆6,175億円	▲2兆5,185億円 (▲1.8%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	91兆3,796億円	90兆5,714億円	8,082億円 (0.9%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
伊地知課長補佐、堀田係長
(直通)03-5253-5649
(E-mail)k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて3兆5,556億円増（3.0%増）の120兆2,491億円となった。
このうち、通常収支分は3兆6,285億円増（3.1%増）の119兆7,856億円、東日本大震災分は730億円減（13.6%減）の4,635億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて3兆5,603億円増（3.2%増）の115兆9,823億円となった。
このうち、通常収支分は3兆5,949億円増（3.2%増）の115兆5,474億円、東日本大震災分は347億円減（7.4%減）の4,349億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	120兆2,491億円	116兆6,936億円	3兆5,556億円	3.0%
通常収支分	119兆7,856億円	116兆1,571億円	3兆6,285億円	3.1%
東日本大震災分	4,635億円	5,365億円	▲730億円	▲13.6%
歳出総額	115兆9,823億円	112兆4,220億円	3兆5,603億円	3.2%
通常収支分	115兆5,474億円	111兆9,524億円	3兆5,949億円	3.2%
東日本大震災分	4,349億円	4,696億円	▲347億円	▲7.4%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より569億円増加し、2兆7,567億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より4,289億円増加し、582億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より5,906億円増加し、2,281億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において1団体となった。

＜決算収支の状況＞

区 分	決 算 額		増減額
	令和6年度	令和5年度	
形 式 収 支	4兆2,668億円	4兆2,715億円	▲47億円
実 質 収 支	2兆7,567億円	2兆6,998億円	569億円
単 年 度 収 支	582億円	▲3,707億円	4,289億円
実質単年度収支	2,281億円	▲3,625億円	5,906億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	462,691	38.5	446,209	38.2	16,482	3.7
うち個人住民税	137,740	11.5	139,544	12.0	▲ 1,804	▲ 1.3
うち法人関係二税	88,300	7.3	78,964	6.8	9,336	11.8
地方譲与税 ②	30,962	2.6	27,752	2.4	3,211	11.6
地方特例交付金等 ③	11,332	0.9	2,169	0.2	9,163	422.5
地方交付税 ④	199,346	16.6	190,070	16.3	9,277	4.9
うち特別交付税	12,597	1.0	11,322	1.0	1,275	11.3
うち震災復興特別交付税	750	0.1	717	0.1	33	4.6
(一般財源) ①+②+③+④	704,332	58.6	666,199	57.1	38,132	5.7
国庫支出金	201,862	16.8	211,165	18.1	▲ 9,303	▲ 4.4
うち普通建設事業費支出金	23,876	2.0	23,292	2.0	585	2.5
うち災害復旧事業費支出金	3,212	0.3	2,733	0.2	479	17.5
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	681	0.1	31,347	2.7	▲ 30,666	▲ 97.8
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	21,507	1.8	12,139	1.0	9,368	77.2
地方債	88,506	7.4	86,421	7.4	2,085	2.4
うち臨時財政対策債	4,289	0.4	9,445	0.8	▲ 5,156	▲ 54.6
その他	207,792	17.3	203,150	17.4	4,641	2.3
うち繰入金	47,611	4.0	39,563	3.4	8,048	20.3
うち繰越金	39,569	3.3	42,369	3.6	▲ 2,800	▲ 6.6
うち貸付金元利収入	57,216	4.8	62,647	5.4	▲ 5,431	▲ 8.7
歳入合計	1,202,491	100.0	1,166,936	100.0	35,556	3.0

※1 個人住民税は、配当割、株式等譲渡所得割及び利子割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	703,286	58.7	665,009	57.3	38,277	5.8
国庫支出金	200,344	16.7	209,142	18.0	▲ 8,798	▲ 4.2
うち普通建設事業費支出金	23,676	2.0	22,998	2.0	678	2.9
うち災害復旧事業費支出金	3,137	0.3	2,669	0.2	468	17.5
地方債	88,273	7.4	86,167	7.4	2,106	2.4
その他	205,954	17.2	201,253	17.3	4,701	2.3
うち繰入金	46,599	3.9	38,328	3.3	8,271	21.6
うち繰越金	39,192	3.3	42,036	3.6	▲ 2,843	▲ 6.8
うち貸付金元利収入	56,853	4.7	61,983	5.3	▲ 5,130	▲ 8.3
歳入合計	1,197,856	100.0	1,161,571	100.0	36,285	3.1

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	1,046	22.6	1,190	22.2	▲ 144	▲ 12.1
うち震災復興特別交付税	409	8.8	717	13.4	▲ 308	▲ 42.9
国庫支出金	1,518	32.7	1,612	30.0	▲ 94	▲ 5.8
うち普通建設事業費支出金	201	4.3	294	5.5	▲ 93	▲ 31.7
うち災害復旧事業費支出金	74	1.6	64	1.2	11	17.2
地方債	234	5.0	254	4.7	▲ 20	▲ 8.0
その他	1,838	39.7	2,309	43.0	▲ 471	▲ 20.4
うち繰入金	1,012	21.8	1,235	23.0	▲ 224	▲ 18.1
うち繰越金	376	8.1	333	6.2	43	13.0
うち貸付金元利収入	363	7.8	664	12.4	▲ 301	▲ 45.3
歳入合計	4,635	100.0	5,365	100.0	▲ 730	▲ 13.6

歳入は、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて3兆5,556億円増（3.0%増）の120兆2,491億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、一般財源の増加等により、前年度と比べて3兆6,285億円増（3.1%増）の119兆7,856億円となった。

（1）一般財源

地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて3兆8,277億円増（5.8%増）の70兆3,286億円となった。

（2）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、前年度と比べて8,798億円減（4.2%減）の20兆344億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債が減少したものの、教育・福祉施設等整備事業債の増加等により、前年度と比べて2,106億円増（2.4%増）の8兆8,273億円となった。

（4）その他

貸付金元利収入等が減少したものの、基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて4,701億円増（2.3%増）の20兆5,954億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、貸付金元利収入、繰入金の減少等により、前年度と比べて730億円減（13.6%減）の4,635億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて144億円減（12.1%減）の1,046億円となった。

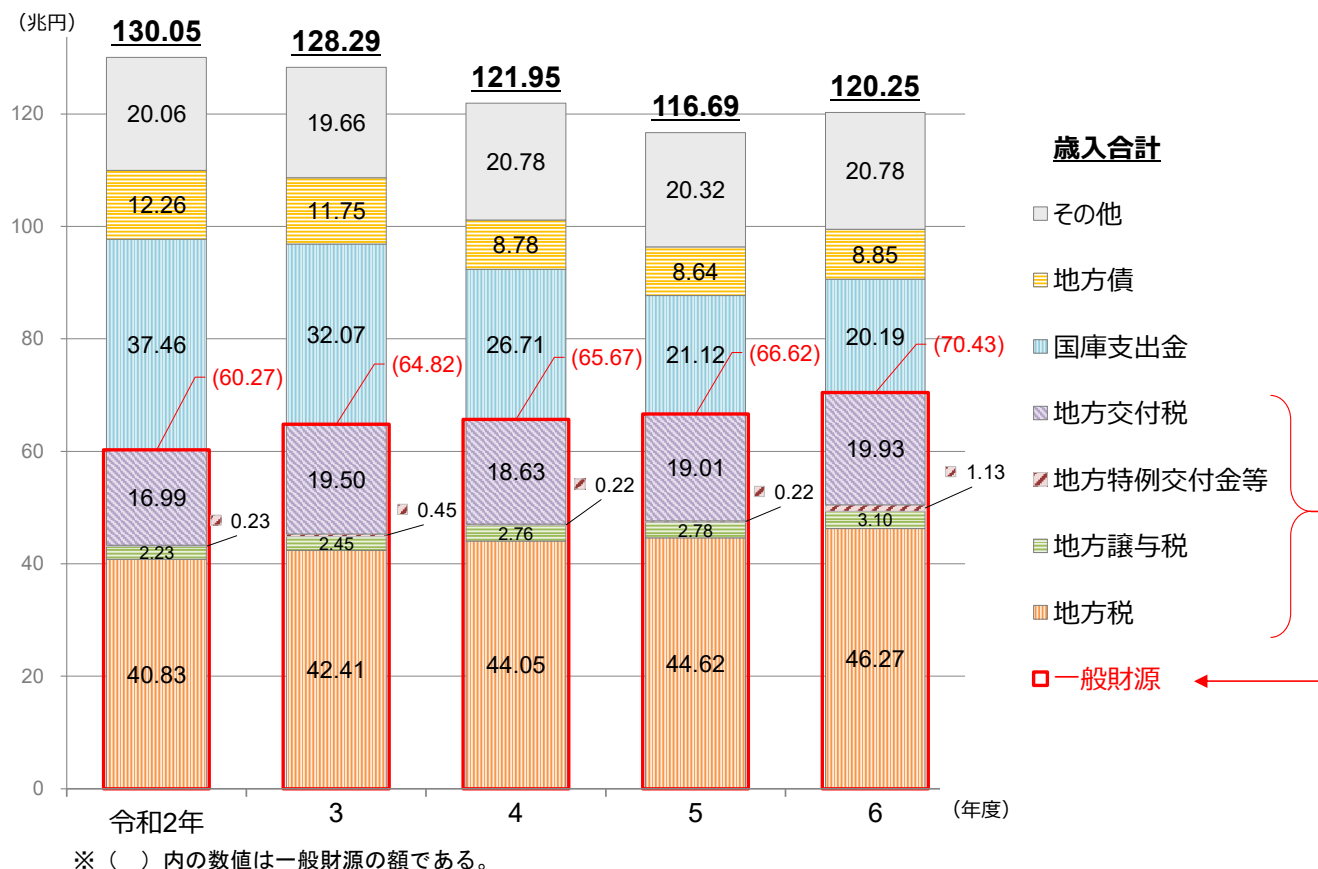
（2）国庫支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて94億円減（5.8%減）の1,518億円となった。

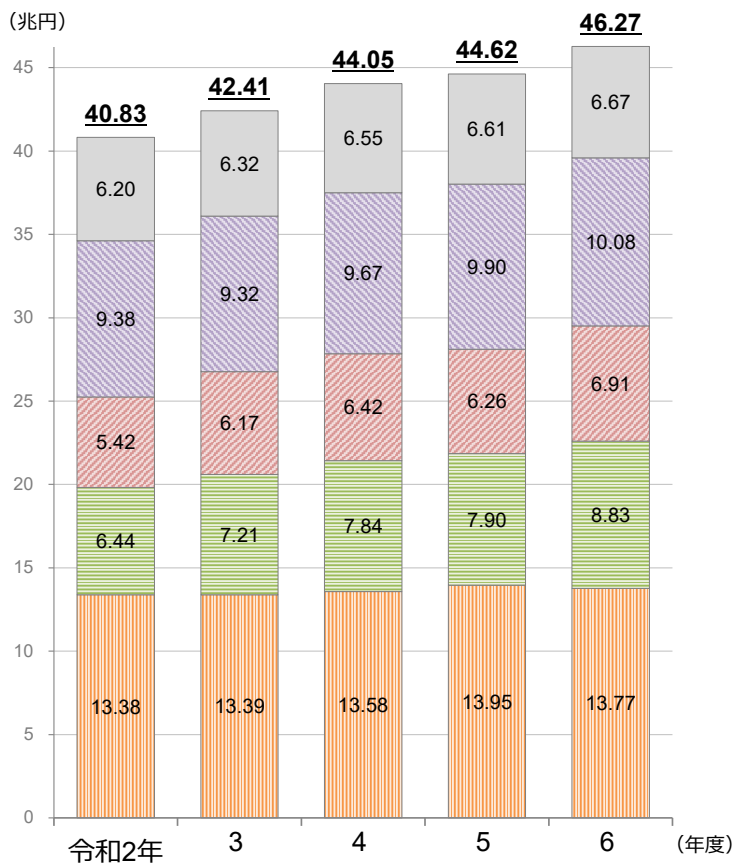
（3）その他

貸付金元利収入、東日本大震災関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて471億円減（20.4%減）の1,838億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



〈 地方税の推移 〉



(単位: 億円、%)

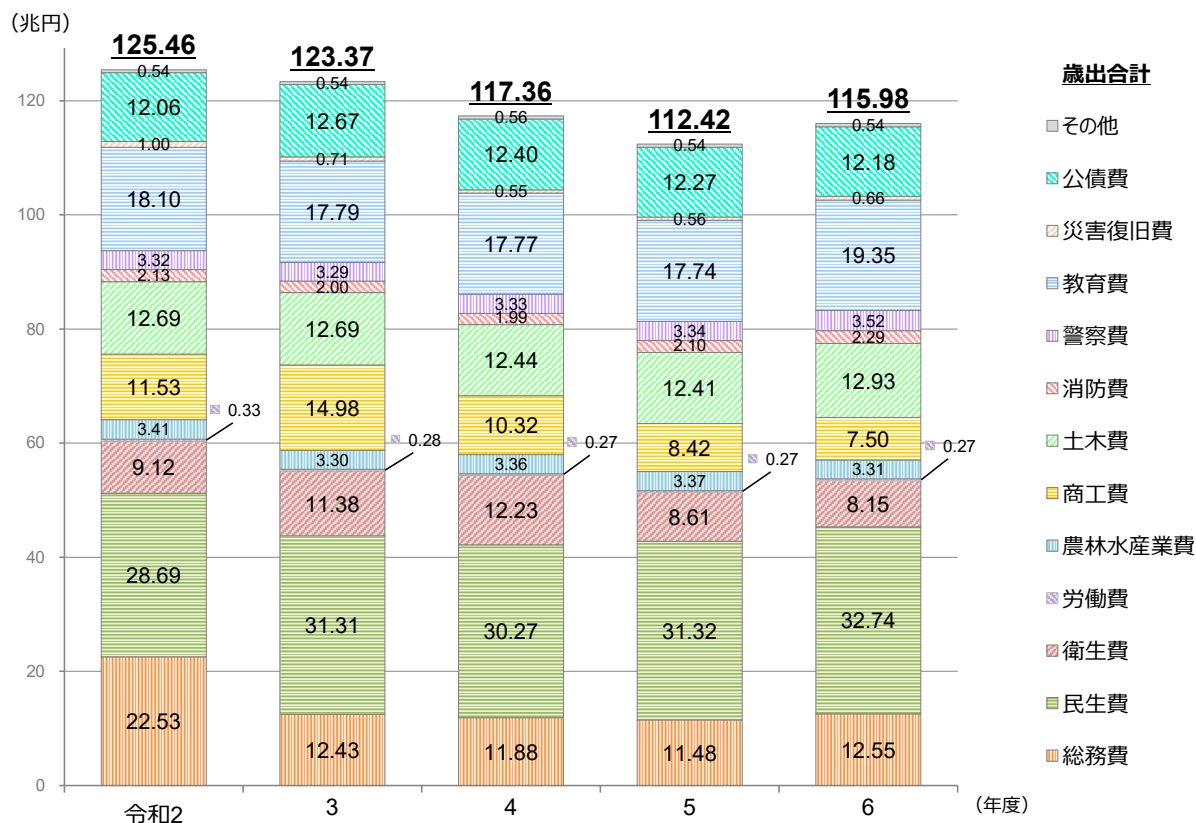
区分	令和6年度 収入額	増減額	増減率
■ その他	66,713	603	0.9
■ 固定資産税	100,795	1,835	1.9
■ 地方消費税	69,143	6,511	10.4
■ 法人関係二税	88,300	9,336	11.8
■ 個人住民税	137,740	▲ 1,804	▲ 1.3
合計	462,691	16,482	3.7

4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	125,508	10.8	114,791	10.2	10,717	9.3
民生費	327,398	28.2	313,190	27.9	14,208	4.5
うち災害救助費	1,785	0.2	686	0.1	1,098	160.1
衛生費	81,473	7.0	86,051	7.7	▲ 4,577	▲ 5.3
労働費	2,728	0.2	2,687	0.2	42	1.6
農林水産業費	33,050	2.8	33,687	3.0	▲ 636	▲ 1.9
商工費	74,963	6.5	84,164	7.5	▲ 9,201	▲ 10.9
土木費	129,265	11.1	124,124	11.0	5,141	4.1
消防費	22,889	2.0	21,038	1.9	1,851	8.8
警察費	35,192	3.0	33,418	3.0	1,774	5.3
教育費	193,525	16.7	177,358	15.8	16,167	9.1
災害復旧費	6,585	0.6	5,563	0.5	1,021	18.4
公債費	121,807	10.5	122,705	10.9	▲ 897	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	40,015	3.5	40,817	3.6	▲ 802	▲ 2.0
その他	5,440	0.5	5,446	0.5	▲ 6	▲ 0.1
歳出合計	1,159,823	100.0	1,124,220	100.0	35,603	3.2

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	124,533	10.8	113,758	10.2	10,776	9.5
民生費	327,273	28.3	313,044	28.0	14,229	4.5
衛生費	81,217	7.0	85,802	7.7	▲ 4,585	▲ 5.3
労働費	2,721	0.2	2,681	0.2	39	1.5
農林水産業費	32,512	2.8	32,967	2.9	▲ 455	▲ 1.4
商工費	73,896	6.4	83,077	7.4	▲ 9,182	▲ 11.1
土木費	128,525	11.1	123,428	11.0	5,097	4.1
消防費	22,788	2.0	20,949	1.9	1,839	8.8
警察費	35,168	3.0	33,397	3.0	1,771	5.3
教育費	193,342	16.7	177,169	15.8	16,173	9.1
災害復旧費	6,499	0.6	5,475	0.5	1,023	18.7
公債費	121,562	10.5	122,332	10.9	▲ 770	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	40,015	3.5	40,817	3.6	▲ 802	▲ 2.0
その他	5,440	0.5	5,445	0.5	▲ 6	▲ 0.1
歳出合計	1,155,474	100.0	1,119,524	100.0	35,949	3.2

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	975	22.4	1,033	22.0	▲ 58	▲ 5.6
民生費	124	2.9	146	3.1	▲ 21	▲ 14.7
うち災害救助費	56	1.3	84	1.8	▲ 28	▲ 33.1
衛生費	256	5.9	249	5.3	7	2.9
労働費	8	0.2	5	0.1	3	53.8
農林水産業費	538	12.4	719	15.3	▲ 181	▲ 25.2
商工費	1,067	24.5	1,087	23.1	▲ 19	▲ 1.8
土木費	741	17.0	696	14.8	44	6.4
消防費	101	2.3	89	1.9	12	13.6
警察費	24	0.6	21	0.5	3	12.7
教育費	183	4.2	189	4.0	▲ 6	▲ 3.4
災害復旧費	86	2.0	88	1.9	▲ 2	▲ 2.4
公債費	246	5.6	373	7.9	▲ 127	▲ 34.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	▲ 37.5
歳出合計	4,349	100.0	4,696	100.0	▲ 347	▲ 7.4

【目的別】

目的別歳出は、教育費、民生費の増加等により、前年度と比べて3兆5,603億円増(3.2%増)の115兆9,823億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、教育費、民生費の増加等により、前年度と比べて3兆5,949億円増(3.2%増)の115兆5,474億円となった。

- (1) 教育費は、地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増加等により、前年度と比べて1兆6,173億円増(9.1%増)の19兆3,342億円となった。
- (2) 民生費は、認定こども園等を対象とした財政支援(施設型給付)における人件費の単価改定や児童手当制度の拡充による児童福祉費の増加等により、前年度と比べて1兆4,229億円増(4.5%増)の32兆7,273億円となった。
- (3) 総務費は、地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増加等により、前年度と比べて1兆776億円増(9.5%増)の12兆4,533億円となった。
- (4) 商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて9,182億円減(11.1%減)の7兆3,896億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、農林水産業費、公債費の減少等により、前年度と比べて347億円減(7.4%減)の4,349億円となった。

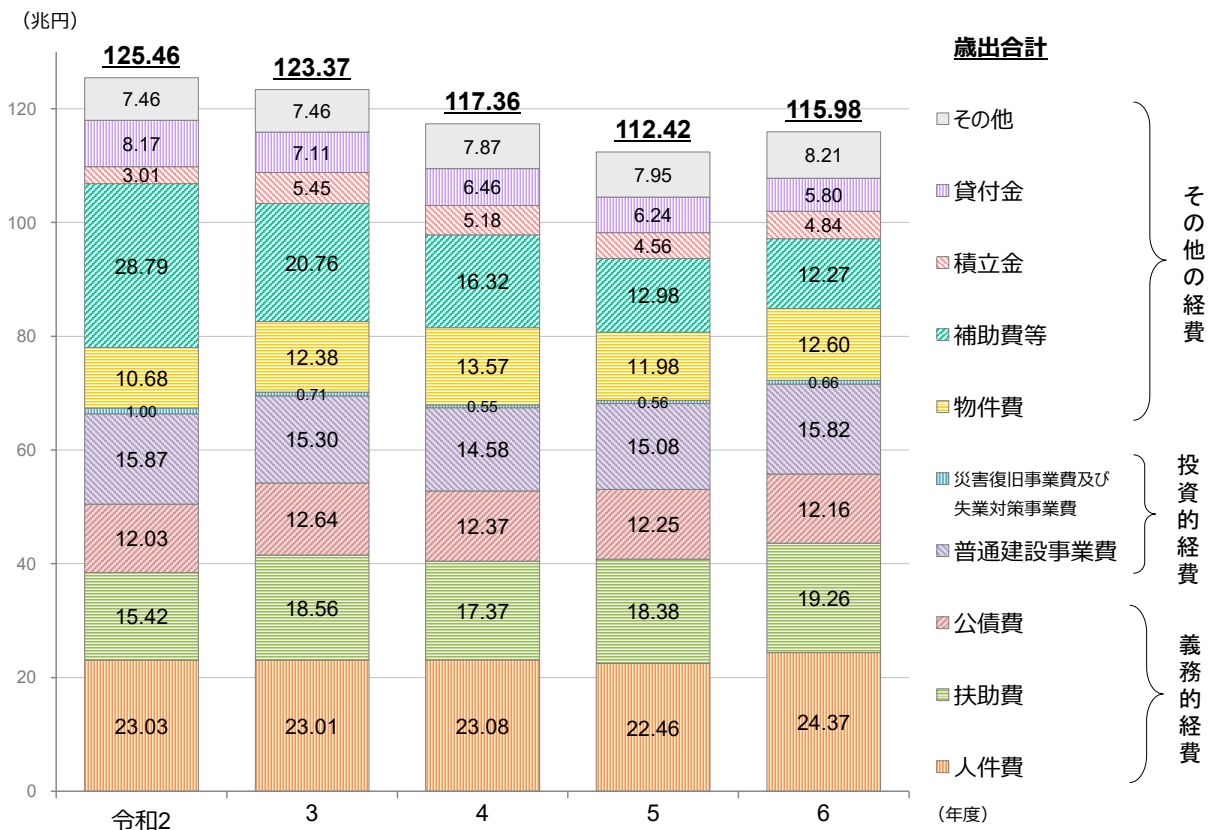
- (1) 農林水産業費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて181億円減(25.2%減)の538億円となった。
- (2) 公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて127億円減(34.1%減)の246億円となった。
- (3) 総務費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて58億円減(5.6%減)の975億円となった。

5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	557,891	48.1	530,820	47.2	27,071	5.1
人件費	243,676	21.0	224,599	20.0	19,076	8.5
うち職員給	168,235	14.5	161,713	14.4	6,523	4.0
扶助費	192,622	16.6	183,753	16.3	8,869	4.8
公債費	121,594	10.5	122,467	10.9	▲ 874	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	40,015	3.5	40,817	3.6	▲ 802	▲ 2.0
投資的経費	164,814	14.2	156,348	13.9	8,466	5.4
うち普通建設事業費	158,231	13.6	150,791	13.4	7,440	4.9
うち補助事業費	74,796	6.4	73,894	6.6	902	1.2
うち単独事業費	75,522	6.5	69,137	6.1	6,385	9.2
うち国直轄事業負担金	7,914	0.7	7,760	0.7	154	2.0
うち災害復旧事業費	6,583	0.6	5,557	0.5	1,026	18.5
うち補助事業費	4,309	0.4	3,866	0.3	443	11.4
うち単独事業費	1,458	0.1	1,461	0.1	▲ 3	▲ 0.2
その他の経費	437,118	37.7	437,052	38.9	66	0.0
うち物件費	126,011	10.9	119,780	10.7	6,231	5.2
うち補助費等	122,661	10.6	129,769	11.5	▲ 7,108	▲ 5.5
うち積立金	48,366	4.2	45,630	4.1	2,736	6.0
うち貸付金	58,015	5.0	62,402	5.6	▲ 4,387	▲ 7.0
歳出合計	1,159,823	100.0	1,124,220	100.0	35,603	3.2

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	557,507	48.2	530,308	47.4	27,199	5.1
人件費	243,560	21.1	224,483	20.1	19,077	8.5
うち職員給	168,159	14.6	161,634	14.4	6,525	4.0
扶助費	192,599	16.7	183,730	16.4	8,869	4.8
公債費	121,348	10.5	122,095	10.9	▲ 747	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	40,015	3.5	40,817	3.6	▲ 802	▲ 2.0
投資的経費	163,496	14.1	154,786	13.8	8,710	5.6
うち普通建設事業費	156,999	13.6	149,311	13.3	7,688	5.1
うち補助事業費	73,865	6.4	72,833	6.5	1,032	1.4
うち単独事業費	75,222	6.5	68,720	6.1	6,502	9.5
うち国直轄事業負担金	7,912	0.7	7,759	0.7	154	2.0
うち災害復旧事業費	6,497	0.6	5,475	0.5	1,022	18.7
うち補助事業費	4,229	0.4	3,795	0.3	433	11.4
うち単独事業費	1,452	0.1	1,450	0.1	2	0.1
その他の経費	434,470	37.6	434,430	38.8	40	0.0
うち物件費	125,524	10.9	119,306	10.7	6,218	5.2
うち補助費等	122,082	10.6	129,267	11.5	▲ 7,186	▲ 5.6
うち積立金	47,480	4.1	44,734	4.0	2,747	6.1
うち貸付金	57,392	5.0	61,711	5.5	▲ 4,320	▲ 7.0
歳出合計	1,155,474	100.0	1,119,524	100.0	35,949	3.2

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	384	8.8	512	10.9	▲ 128	▲ 25.0
人件費	116	2.7	116	2.5	▲ 1	▲ 0.6
うち職員給	76	1.8	78	1.7	▲ 2	▲ 2.9
扶助費	23	0.5	24	0.5	▲ 1	▲ 3.3
公債費	246	5.6	372	7.9	▲ 127	▲ 34.0
投資的経費	1,318	30.3	1,562	33.3	▲ 244	▲ 15.6
うち普通建設事業費	1,232	28.3	1,480	31.5	▲ 248	▲ 16.8
うち補助事業費	931	21.4	1,061	22.6	▲ 131	▲ 12.3
うち単独事業費	300	6.9	417	8.9	▲ 118	▲ 28.2
うち国直轄事業負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
うち災害復旧事業費	86	2.0	82	1.7	4	4.7
うち補助事業費	80	1.8	71	1.5	9	12.8
うち単独事業費	6	0.1	11	0.2	▲ 5	▲ 47.9
その他の経費	2,647	60.9	2,622	55.8	26	1.0
うち物件費	488	11.2	474	10.1	13	2.8
うち補助費等	580	13.3	502	10.7	78	15.5
うち積立金	885	20.4	896	19.1	▲ 11	▲ 1.2
うち貸付金	623	14.3	690	14.7	▲ 67	▲ 9.7
歳出合計	4,349	100.0	4,696	100.0	▲ 347	▲ 7.4

【性質別】

性質別歳出は、人件費、扶助費の増加等により、前年度と比べて3兆5,603億円増(3.2%増)の115兆9,823億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、人件費、扶助費の増加等により、前年度と比べて3兆5,949億円増(3.2%増)の115兆5,474億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、地方公務員の給与改定や定年引上げに伴う退職手当の増加等により、前年度と比べて1兆9,077億円増(8.5%増)の24兆3,560億円となった。
- ・扶助費は、認定こども園等を対象とした財政支援(施設型給付)における人件費の単価改定や児童手当制度の拡充等により、前年度と比べて8,869億円増(4.8%増)の19兆2,599億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて7,688億円増(5.1%増)の15兆6,999億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて1,022億円増(18.7%増)の6,497億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、情報システム整備関連に係る委託費の増加等により、前年度と比べて6,218億円増(5.2%増)の12兆5,524億円となった。
- ・補助費等は、制度融資における利子補給の減少等により、前年度と比べて7,186億円減(5.6%減)の12兆2,082億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費、公債費の減少等により、前年度と比べて347億円減(7.4%減)の4,349億円となった。

(1) 義務的経費

- ・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて127億円減(34.0%減)の246億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて248億円減(16.8%減)の1,232億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.2ポイント上昇し、93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度と同率の7.7%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、3団体となった。

<財政指標の状況>

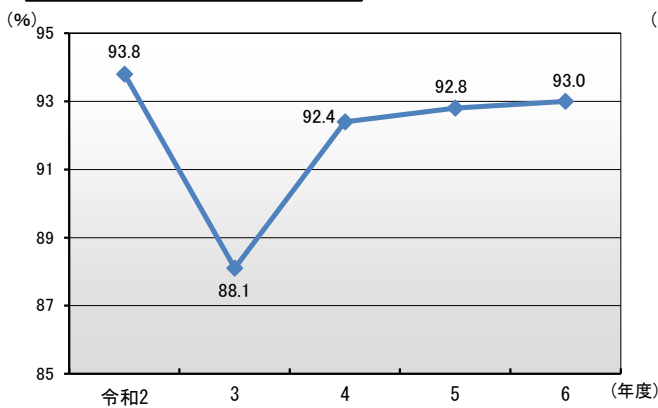
区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	令和6年度	93.0%	7.7%
	令和5年度	92.8%	7.7%
	対前年度増減	0.2	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

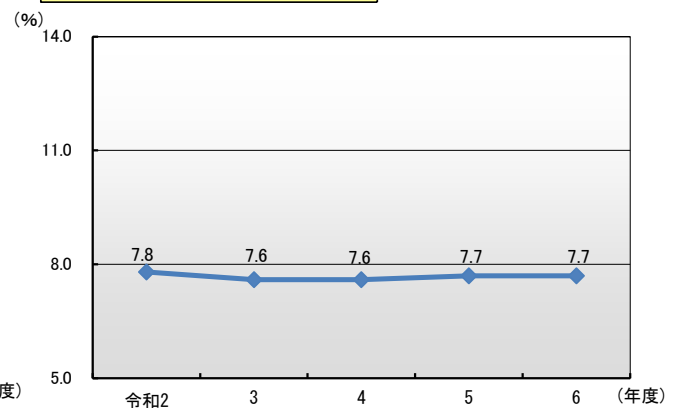
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和6年度	都道府県	—	8 (17.0%)	39 (83.0%)	—	47 (100.0%)
	市町村	101 (5.9%)	547 (31.8%)	1,038 (60.4%)	32 (1.9%)	1,718 (100.0%)
令和5年度	都道府県	—	10 (21.3%)	37 (78.7%)	—	47 (100.0%)
	市町村	116 (6.8%)	647 (37.7%)	926 (53.9%)	29 (1.7%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和6年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和5年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

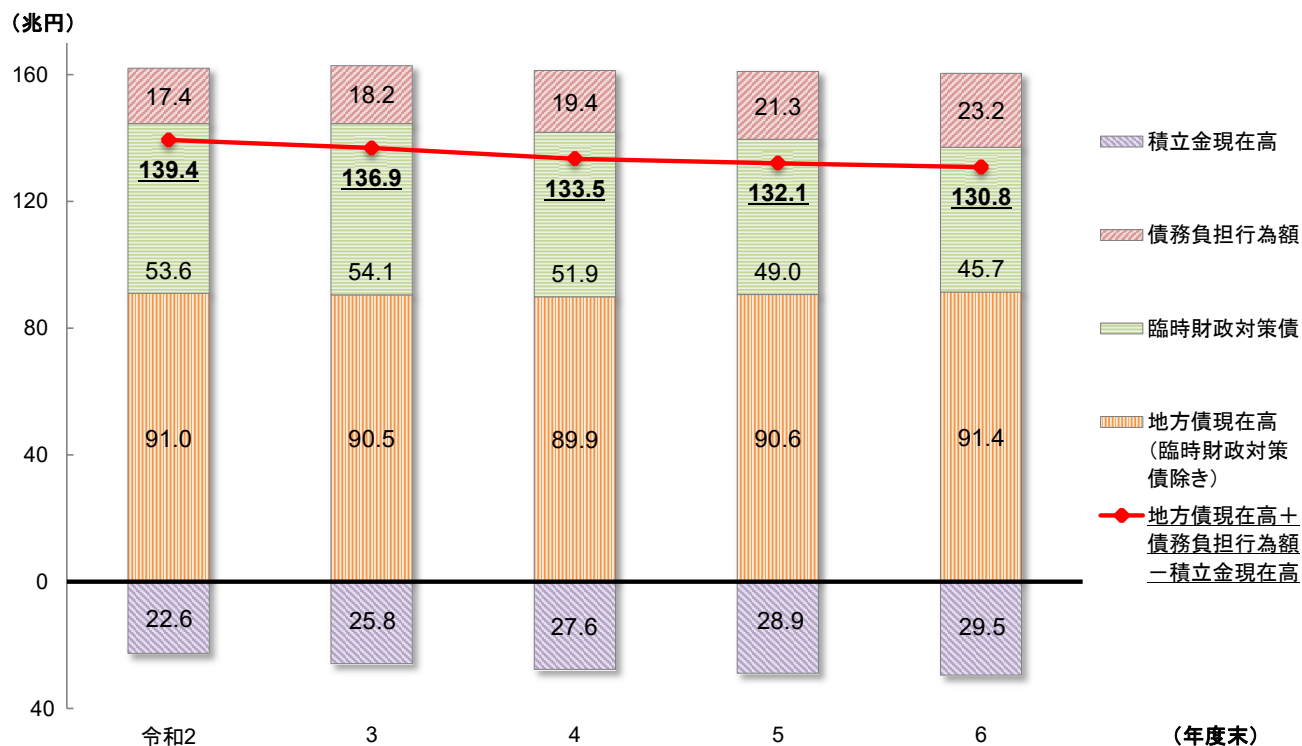
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて2兆5,185億円減（1.8%減）の137兆991億円、債務負担行為額は1兆8,702億円増（8.8%増）の23兆1,951億円、積立金現在高は6,079億円増（2.1%増）の29兆4,802億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が2,623億円増（2.8%増）、減債基金が1,023億円増（3.4%増）、その他特定目的基金が2,433億円増（1.5%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆2,561億円減（1.0%減）の130兆8,140億円となった。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	137兆991億円	139兆6,175億円	▲2兆5,185億円	▲1.8%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	91兆3,796億円	90兆5,714億円	8,082億円	0.9%
債務負担行為額 B	23兆1,951億円	21兆3,248億円	1兆8,702億円	8.8%
積立金現在高 C	29兆4,802億円	28兆8,723億円	6,079億円	2.1%
内 訳				
財政調整基金	9兆7,786億円	9兆5,163億円	2,623億円	2.8%
減債基金	3兆938億円	2兆9,915億円	1,023億円	3.4%
その他特定目的基金	16兆6,078億円	16兆3,645億円	2,433億円	1.5%
A + B - C	130兆8,140億円	132兆701億円	▲1兆2,561億円	▲1.0%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	増減額
積立金総額	5兆1,493億円	4兆5,414億円	6,079億円
内 訳			
財政調整基金	1兆6,242億円	1兆3,619億円	2,623億円
減債基金	5,404億円	4,381億円	1,023億円
その他特定目的基金	2兆9,846億円	2兆7,414億円	2,433億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子